

平成26年度 政府予算案（大阪府関係）の決定内容（概要）

平成26年1月22日
大阪府

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等															
<p>主要最重点項目</p> <p>1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生</p> <p>(1) 大阪都市圏の競争環境の整備</p> <p>◇ 国家戦略特区を核とした大阪の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市の再生と産業活性化を図るための制度創設、規制緩和 	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家戦略特区について、大阪府市共同でプロジェクト提案（23事業）、アイデア提案（4項目） 医療、都市再生等の規制改革を盛り込んだ国家戦略特別区域法は12月7日成立。特区における設備投資減税などの税制内容案決定（税制大綱）。今後内閣府に諮問会議を設置し、区域指定及び区域方針を決定（1月下旬以降） 																
<p>◇ 大阪駅前の大規模再整備（うめきた地区）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな制度創設、財政的支援 	<p>◆予算措置等の状況 内閣府、国土交通省</p> <p>○地下化・新駅設置などの基盤整備、防災機能を備えた大規模な緑地整備を円滑に進めるための事業費の確保・補助制度の拡充については、一定予算措置</p> <p>○鉄道・運輸機構所有地の更地化後の土地を一時期間保有する制度の創設については、現在、現行法制度の枠組みでの対応について検討中</p>																
<p>◇ 統合型リゾート（IR）の法制化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方意見を踏まえた早期法制化 	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>平成25年12月、臨時国会において議員提案された（次期通常国会にて審議される予定）</p>																
<p>◇ 国際戦略総合特区に係る一層の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人税等の優遇措置の拡充 規制・制度の特例措置 税制・財政・金融上の支援措置 柔軟な計画変更 等 	<p>◆概算要求の状況 内閣府</p> <p>「総合特区制度」の推進</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">〔全〕120.3億円</td> <td style="text-align: right;">〔全〕99.7億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(H25:〔全〕127.2億円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>○総合特区推進調整費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">〔全〕115億円</td> <td style="text-align: right;">〔全〕95億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち優先課題推進枠28億円)</td> <td style="text-align: right;">(うち優先課題推進枠8億円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(H25:〔全〕124億円)</td> <td></td> </tr> </table>		〔全〕120.3億円	〔全〕99.7億円		(H25:〔全〕127.2億円)			〔全〕115億円	〔全〕95億円		(うち優先課題推進枠28億円)	(うち優先課題推進枠8億円)		(H25:〔全〕124億円)		
	〔全〕120.3億円	〔全〕99.7億円															
	(H25:〔全〕127.2億円)																
	〔全〕115億円	〔全〕95億円															
	(うち優先課題推進枠28億円)	(うち優先課題推進枠8億円)															
	(H25:〔全〕124億円)																
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「関西イノベーション国際戦略総合特区」の事業認定件数は全国最多の43プロジェクト・73件（第8回計画認定時点（11/29）） 「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定エリアは9地区53箇所（総合特区の指定（H23.12）以降、2回区域を追加） 平成26年度税制改正大綱において総合特区の税制上の支援措置の適用期限延長（～H28.3.31）が決定 ⇒ 租税特別措置法改正予定 																
<p>・PMDA-WESTに係る人材育成や研究基盤への支援等</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>○革新的な製品の実用化を促進するための審査・安全対策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> PMDA-WESTの体制整備を含めた薬事戦略相談の充実 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">〔全〕4.15億円の内数</td> <td style="text-align: right;">〔全〕3億円の内数</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(H25:〔全〕1.34億円の内数)</td> <td></td> </tr> </table>		〔全〕4.15億円の内数	〔全〕3億円の内数		(H25:〔全〕1.34億円の内数)											
	〔全〕4.15億円の内数	〔全〕3億円の内数															
	(H25:〔全〕1.34億円の内数)																
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H25.10 PMDA-WESTとして、独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部を設置</p>																
<p>・BNCTの成長戦略への位置付け、医療研究拠点形成等</p>	<p>◆概算要求の状況 健康・医療戦略推進本部 (文科省 厚労省 経産省)</p> <p>医療分野の研究開発関連予算要求</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">計2,260億円(再編)</td> <td style="text-align: right;">計1,955億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(文898、厚1,069、経292)</td> <td style="text-align: right;">(文770、厚931、経254)</td> </tr> </table>		計2,260億円(再編)	計1,955億円		(文898、厚1,069、経292)	(文770、厚931、経254)										
	計2,260億円(再編)	計1,955億円															
	(文898、厚1,069、経292)	(文770、厚931、経254)															
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の健康・医療戦略（平成25年6月14日）において、日本版NIHを創設し、医療分野の研究開発の推進に取り組むこととされ、その一つとして、BNCTの研究開発を位置づけ 「医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針（平成25年8月8日）」において、健康・医療戦略推進本部による一元的な予算配分調整の進め方が示され、重点化すべき研究分野に「BNCTの研究開発」を位置づけ 																

注) 〔全〕：全国枠予算、〔国〕：国費ベース、〔事〕：事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇ 地方独立行政法人に対する非課税措置の拡充 ・非課税措置の統合法人への適用	◆ <u>予算項目以外の状況</u> 平成26年度税制改正の大綱に盛り込まれ、平成25年12月24日閣議決定。	
◇ 新港務局設立に向けた制度改正	◆ <u>予算項目以外の状況</u> 新港務局設立に必要な法改正は、実現していない。	
(2) 都市基盤整備等の強化 ◇ 国際拠点空港としての関西国際空港の機能強化 ・基本方針に基づく施策の推進 ・コンセッションに必要な環境整備 ・補給金等 ・高速鉄道アクセス	◆ <u>概算要求の状況</u> 国土交通省 ○LCCネットワーク拡充に必要な環境整備（建設予定の新ターミナルに設置するCIQ施設の設計調査費） 〔国〕0.42億円 （新規） ○新関西国際空港株式会社への補給金 〔国〕20億円 （H25：〔国〕40億円）	〔国〕0.43億円 〔国〕20億円
	◆ <u>予算項目以外の状況（税制改正）</u> ○コンセッションの実現に向けた税制 ・コンセッションの設定に係る登録免許税の税率を1,000分の0.5（本則1,000分の1）に軽減する。 【登録免許税】 ・コンセッションの対価について合理的な期間配分法で益金認識する 【法人税・法人住民税・事業税】 ○新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長 ・資本割の課税標準について資本金等の額から一定割合を乗じた額を控除（5/6を控除）する特例措置の適用期限を5年間延長する（H30年度まで） 【事業税】	
◇ 国際コンテナ戦略港湾阪神港の機能強化 ・特区に係る規制緩和等	◆ <u>概算要求の状況</u> 国土交通省 ○港を核とした国際コンテナ物流網の強化 〔国〕536億円 うち公共510億円 非公共26億円 （国際コンテナ戦略港湾（阪神港、京浜港）の機能強化 H25：〔国〕400億円）	〔国〕446億円
	◆ <u>予算項目以外の状況（新規制度）</u> ・国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する集貨支援制度及び国の出資制度の創設 ・国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援の拡充	
◇ 都市圏高速道路の運営に係る新たな仕組みの構築 ・料金体系の一元化・ミッシングリンクの解消・適切な維持管理 ・これらのため受益者負担の原則のもと、償還期間延長に向けた制度改正等の取組	◆ <u>概算要求の状況</u> 地方向け補助金等公共事業関係予算 国土交通省 ○社会資本整備総合交付金（通常分） 〔全〕1兆558億円 （H25：〔全〕9,031億円）	〔全〕9,124億円
	◆ <u>予算項目以外の状況</u> ・H25年6月、国土交通大臣の諮問機関である国土幹線道路部会の中間答申において、大都市圏において管理主体を超えたシームレスな料金体系を目指すことや、大都市圏環状道路の整備などネットワーク緊急強化の必要性、更新のための料金徴収期間延長の方向性等が明記。 ・この中間答申を受け、平成25年9月、阪神圏の高速道路料金体系を検討する国と地方の検討会において、H29年度当初を目途に阪神都市圏高速道路の料金体系一元化を実現することを確認しており、具体的な検討を進める。 ・高速道路の更新については、更新投資に伴う料金徴収の継続が、政府予算案の中で新規制度として位置付け。 ・なお、淀川左岸線延伸部については、H25年1月より環境影響の予測、評価を実施中	

注) 〔全〕：全国枠予算、〔国〕：国費ベース、〔事〕：事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>2. 成長と安全・安心を支える国の形づくり</p> <p>(1) 防災・減災の推進と双眼型の国土構造</p> <p>◇ 大規模災害等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対策大綱の早期策定 ・新たな知見に基づく各対策の実施方法の明確化・財政措置・法改正等 	<p>◆概算要求の状況 内閣府</p> <p>地震対策の推進 [国] 2.62億円 (H25:[国] 2.8億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>被害想定の見直し検討</p> <p>H23.3.30 南海トラフの巨大地震による最大クラスの地震動・津波高さの第一次報告を公表 H24.8.29 地震動・津波高さの第二次報告、および死者数等の直接被害想定を公表 H25.3.18 南海トラフ巨大地震によるライフライン被害、交通施設被害、被害額などの被害想定を公表 H25.5.28 南海トラフ巨大地震対策についての最終報告を公表</p>	<p>[国] 2.62億円</p>
<p>◇ 災害に強い都市づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金等の所要額の確保 ・既存制度の拡充 ・助成制度の創設による財源措置等 	<p>◆概算要求の状況</p> <p>地方向け補助金等公共事業関係予算 国土交通省</p> <p>○社会資本整備総合交付金(通常分) [全] 1兆 558億円 (H25:[全] 9,031億円)</p> <p>○社会資本整備総合交付金(全国防災枠) [全] 86億円 (H25:[全] 103億円)</p> <p>○防災・安全交付金 [全] 1兆2,227億円 (H25:[全] 1兆 460億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化基本法、南海トラフ巨大地震対策特別措置法、首都直下地震対策特別措置法が成立。 ・予算編成の基本的な考え方として「上記3法の成立等を踏まえ、インフラの老朽化や事前防災対策を強化」が示され、防災・減災、老朽化対策において、交付金の対象事業が拡充 <p>【拡充された主な事業】</p> <p>海岸保全施設の津波・高潮対策、耐震・液状化対策 砂防施設や海岸保全施設、公園施設等の長寿命化対策 など</p> <p>※建築物の耐震化、密集市街地の整備等が国土強靱化政策大綱に位置づけ。ただし、制度創設・拡充等(補助率・起債充当率の嵩上げ等)については、要望が反映されていない。</p>	<p>[全] 9,124億円</p> <p>[全] 78億円</p> <p>[全] 1兆841億円</p>
<p>◇ 首都圏での大災害への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都機能の代替を担うバックアップエリアに大阪・関西を位置付け 	<p>◆概算要求の状況 内閣府</p> <p>○社会全体としての事業継続体制の構築 [国] 0.6億円 (H25:0.65億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「首都直下地震対策特別措置法」が成立(平成25年12月) ・首都直下地震等に関する政府全体の業務継続計画(政府BCP)等について検討中(12月19日に案を公表) 	<p>[国] 0.62億円</p>
<p>◇ 双眼型国土構造への転換に向けた国土政策・産業政策の展開</p>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>○新たな「国土のグランドデザイン」の構築等 [国] 3.55億円 (H25:[国] 3.93億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土のグランドデザインの具体化戦略づくり 内数1.82億円(新規) ・首都機能の移転に関する調査 [国] 0.1億円 (H25:0.13億円) <p>○大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保 [国] 0.18億円(新規)</p>	<p>[国] 2.73億円</p> <p>内数1.34億円</p> <p>[国] 3.83億円の内数</p> <p>[国] 0.14億円</p>
<p>◇ 実効性のある新たな大都市圏法制度の早期創設</p>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>○大都市戦略検討調査経費 (持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費) [国] 0.7億円 (H25:[国] 0.8億円)</p>	<p>※ [国] 27.6億円の内数 ※都市局行政経費</p>

注) [全]: 全国枠予算、[国]: 国費ベース、[事]: 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇ 双眼型国土構造における広域交通インフラの確保 ・リニア中央新幹線、北陸新幹線 ・新名神高速道路	◆概算要求の状況 国土交通省 (1) 中央新幹線に関する調査 ○超電導技術高度化等の技術開発 〔国〕 2.3億円 (H25:〔国〕 2.6億円) (2) 北陸新幹線等の整備 〔国〕 822億円 (H25:〔国〕 706億円)	〔国〕 2.3億円 〔国〕 720億円
(2) 分権型の国の形への転換 ① 国と地方の役割分担のあり方 ◇ 税財源自主権の確立と国庫補助負担金等改革 ・税財源の移譲、課税自主権の充実、国庫補助負担金等の廃止、一般財源総額の確保 等 ・臨時財政対策債への交付税率引上げによる対応、地方法人特別税の廃止	◆概算要求の状況 地方交付税 総務省 〔全〕 16兆7,615億円 (H25:〔全〕 17兆 624億円) ○地方一般財源総額見込み60.6兆円程度 (H25:60.0兆円程度) ○一般会計からの別枠の加算(9,500億円)等を行う。なお、財源不足の補填については、平成25年度までに講じていた方式と同様の方式と仮置きして積算 ○平成26年度においては、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来19年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求 ○臨時財政対策特例加算(3兆4,721億円)を前年度同様に実施	〔全〕 16兆8,855億円 〔全〕 60兆3,577億円 〔全〕 6,100億円 〔全〕 2兆6,438億円
◇ 社会保障制度の見直し・構築における地方との協議等 ・後期高齢者医療制度・国民健康保険制度 ・障がい者総合支援制度 ・介護保険制度 ・子ども・子育て支援新制度 等	◆予算項目以外の状況(各制度の検討状況等) H24.2 「社会保障・税一体改革大綱」閣議決定 H24.4 介護報酬改定(1.2%引き上げ)、障害福祉サービス等報酬改定(2.0%引き上げ) H24.6 障害者自立支援法の改正法として「障害者総合支援法」成立(H25.4.から段階的に施行) H24.8 社会保障・税一体改革関連8法成立(子育て・年金・税政) H24.11~H25.8 社会保障制度改革国民会議開催(年金・医療保険・介護・少子化) H25.8 国民健康保険制度の保険者の都道府県移行や介護サービスの効率化・重点化などを内容とする社会保障制度改革国民会議報告書を取りまとめ、「法制上の措置」の骨子を閣議決定 H25.12 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」成立	
② 地方分権改革の推進 ◇ 全国の実験となる改革の具体化 ・地方分権型道州制の実現に向けた取組 ・国の出先機関の地方移管、ハローワークの移管	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○ハローワークの求人情報の開放 〔全〕 13億円(新規)	〔全〕 13億円
	◆予算項目以外の状況 地方分権型道州制の実現に向けた取組 ・道州制推進基本法案がH26通常国会に議員提案される可能性がある。 国の出先機関改革 ・国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案(広域連合への丸ごと移管)については、平成24年11月の閣議決定後動きはないが、これとは別に平成25年4月に設置された地方分権改革有識者会議で国出先機関の事務・権限の移譲について検討が行われ、国出先機関の事務・権限の一部(48事項)を地方へ移管する方針が閣議決定された(H25.12.20)。 ・H25.9.2 大阪府とハローワークの一体的実施(OSAKA しごとフィールド)を開始	

注) 〔全〕: 全国枠予算、〔国〕: 国費ベース、〔事〕: 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>(3) 新たなエネルギー社会の構築に向けたエネルギー政策の推進</p> <p>◇ エネルギー政策の基本方針の策定と施策の推進</p> <p>◇ 電気料金の値上げ抑制と電力システム改革の推進</p>	<p>◆概算要求の状況</p> <p>エネルギーの生産（調達） 経済産業省</p> <p>○再生可能エネルギーの最大限の導入 〔全〕 1,981億円 (H25:〔全〕 1,221億円)</p> <p>エネルギーの消費 経済産業省</p> <p>○エネルギーコスト低減につながる「省エネ投資」の加速化 〔全〕 2,288億円 (H25:〔全〕 1,267億円)</p> <p>○燃料電池の利用拡大 〔全〕 397億円 (H25:〔全〕 118億円)</p> <p>○新しいエネルギーマネジメントモデルの確立 〔全〕 329億円 (H25:〔全〕 111億円)</p> <p>再エネ・減エネによる低炭素社会の実現 環境省</p> <p>○再生可能エネルギーによる自立・分散型低炭素エネルギー社会の創出 〔全〕 435億円 (H25:〔全〕 329億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H25.4~5 関西電力が電気料金値上げ</p> <p>H25.4.2 「電力システムに関する改革方針」閣議決定</p> <p>H25.11.3 電力システム改革に係る「電気事業法の一部を改正する法律」成立</p> <p>H25.12.13 経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会が「エネルギー基本計画」案とりまとめ</p>	<p>〔全〕 1,364億円 H25補正: 280億円</p> <p>〔全〕 1,565億円 H25補正: 325億円</p> <p>〔全〕 149億円 H25補正: 200億円</p> <p>〔全〕 116億円</p> <p>〔全〕 389億円 H25補正: 6億円</p>
<p>◇ 原子力発電に関する安全性の確保</p>	<p>◆概算要求の状況</p> <p>原子力規制・防災対策 原子力規制委員会</p> <p>○原子力規制の更なる高度化 〔全〕 42億円 (H25:〔全〕 14億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>H24.9.19 原子力規制委員会が発足</p> <p>H25.7.8 新規規制基準施行</p>	<p>〔全〕 33億円</p>

注) 〔全〕: 全国枠予算、〔国〕: 国費ベース、〔事〕: 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
最重点項目 1. セーフティネットの整備 ◇ 福祉医療費公費負担制度の創設、地方単独事業に対する国庫負担金減額措置の廃止	◆概算要求の状況 厚生労働省 ○市町村の国民健康保険助成に必要な経費 [全] 3兆3,871億円 (H25:[全] 3兆2,932億円) ○国保組合の国民健康保険助成に必要な経費 [全] 3,201億円 (H25:[全] 3,135億円)	[全] 3兆3,497億円 [全] 3,060億円
◇ 難病対策の推進 ・特定疾患治療研究事業における国庫補助の法制化 ・支援活動拠点の整備等 ・肝炎治療特別促進事業における財政負担	◆概算要求の状況 厚生労働省 特定疾患治療研究事業 [全] 440億円 (H25:[全] 440億円) 肝炎治療特別促進事業 [全] 100億円 (H25:[全] 100億円)	[全] 608億円 [全] 100億円
◇ 救急医療・周産期医療等の充実、医師養成と地域別・診療科目別偏在是正対策の推進 ◇ 救急医療等に係る診療報酬の効果検証及びその見直し	◆概算要求の状況 厚生労働省 地域医療確保対策 ○地域医療支援センターの整備の拡充 [全] 13億円 (H25:[全] 9.6億円) ○女性医師の離職防止・復職支援 ※[全] 171億円の内数 (H25:※[全] 227億円の内数) ※医療提供体制推進事業費補助金 救急・周産期医療などの体制整備 ※[全] 24.5億円及び171億円の内数 (H25:※[全] 227億円の内数) ※医療提供体制推進事業費補助金 ○救急医療体制の充実 ○周産期医療体制の充実 災害医療体制の強化 [全] 2.2億円 (H25:[全] 2.1億円)	新たな財政支援制度の創設 ※官民を対象とした財政支援602億円の内数として措置 [全] 9.3億円及び151億円の内数 [全] 2.1億円
◇ がん検診に対する財源措置、がん診療拠点病院指定制度の見直し	◆概算要求の状況 厚生労働省 がん検診推進の強化 [全] 53.3億円 (H25:[全] 77.6億円) ○がん検診推進事業 [全] 36.6億円 (H25:[全] 72.6億円) がん診療連携拠点病院機能強化事業 [全] 46.5億円 (H25:[全] 33.3億円)	[全] 31.3億円 [全] 26.4億円 [全] 39.7億円
◇ 児童相談所等における職員配置基準等の見直し	◆概算要求の状況 厚生労働省 児童虐待防止対策の推進、社会的養護の充実 [全] 988億円 (H25:[全] 968億円)	[全] 1,032億円

注) [全]: 全国枠予算、[国]: 国費ベース、[事]: 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>2. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現</p> <p>(1) 子どもの「学び」と「はぐくみ」を支える教育施策等の充実</p> <p>◇ 教職員定数の改善</p>	<p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>義務教育費国庫負担金 〔全〕1兆5,404億円 (H25:〔全〕1兆4,879億円)</p> <p>教職員定数の改善 3,800人</p> <p>○少人数教育の推進 2,100人</p> <p>・少人数学級の推進(36人以上学級の解消)</p> <p>・ティームティーチングや習熟度別指導の推進</p> <p>○個別の教育課題への対応 1,600人</p> <p>・小学校の理科教育の充実(専科教育) 300人</p> <p>・小学校英語教科化への対応 100人</p> <p>・道徳の新たな枠組みによる教科化への対応 200人</p> <p>・いじめ問題への対応(養護教諭を含む) 400人</p> <p>・特別支援教育の充実 500人</p> <p>・食育の充実 100人</p> <p>○学校力の向上 900人</p> <p>・主幹教諭の配置促進 200人</p> <p>・初任者研修の抜本的改革 100人</p> <p>・学校統合の支援 300人</p> <p>・複式学級の解消等 100人</p> <p>・免許外教科担任の解消 100人</p> <p>・事務機能の強化 100人</p> <p style="text-align: right;">※既存の定数▲800人を振替等により見直し</p>	<p>〔全〕1兆5,322億円</p> <p>▲10人</p> <p>—</p> <p>564人</p> <p>—</p> <p>94人</p> <p>235人</p> <p>235人</p> <p>—</p> <p>139人</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>100人</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>※学校運営の改善 39人</p> <p>▲713人統合減・合理化減</p>
<p>◇ 就学支援金制度の拡充、高校生修学支援基金等への財源措置</p> <p>◇ 公立高等学校の授業料無償制の慎重な検討等</p>	<p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>高校授業料の無償化の見直し 〔全〕事項要求 (H25:〔全〕3,950億円)</p> <p>○高等学校等就学支援金等 〔全〕事項要求</p> <p>・公立高等学校授業料不徴収交付金 (H25:〔全〕2,345億円)</p> <p>・高等学校等就学支援金 (H25:〔全〕1,605億円)</p> <p>※低所得者世帯への支援の充実や、公私間格差の是正等を図るため、所得制限を導入する。</p> <p>※平成26年度から公立高校等の授業料不徴収制度を高等学校等就学支援金制度に一本化し、高校等に在籍する生徒等に対して高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。</p> <p>※H25.12.4 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律が公布(H26.4.1施行)</p> <p>○その他の高校生等への修学支援 〔全〕8億円</p> <p>・特別支援教育就学奨励費の充実</p> <p>・海外の日本人高校生への支援</p> <p>・学び直しへの支援</p> <p>・家計急変世帯への支援</p> <p>奨学のための給付金 〔全〕28億円</p> <p>※低所得世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、高等学校等就学支援金制度への所得制限導入により捻出する財源を活用して、奨学のための給付金を創設する(都道府県に対する補助事業:補助率1/3)</p> <p>高校生修学支援基金の積み増し 〔全〕事項要求</p> <p>○高等学校等授業料減免事業等支援臨時特例交付金</p> <p>※経済的理由にかかわらず私立高校生等が学業を継続できるよう、各都道府県が実施する授業料減免及び奨学金等の就学支援事業を支援するため、「高校生修学支援基金」を積み増し</p>	<p>〔全〕3,876億円</p> <p>〔全〕3,868億円</p> <p>〔全〕8億円</p> <p>〔全〕28億円</p> <p>H25補正:〔全〕198億円</p>

注) 〔全〕:全国枠予算、〔国〕:国費ベース、〔事〕:事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
◇ 学校施設（私立学校を含む。）の耐震化に向けた補助制度の拡充	◆概算要求の状況 文部科学省 公立学校施設の耐震化の推進等 [全] 2,801億円 (H25:[全] 1,271億円) (H24補正:[全] 1,884億円) 私立学校施設等の耐震化の促進 [全] 274億円 (H25:[全] 124億円) (補正:[全] 153億円) (公立学校施設における対象事業) ・校舎等の耐震化及び非構造部材の耐震対策等の防災対策 ・老朽化した施設の長寿命化対策 ・教育内容等の変化に対応する整備 (私立学校施設等における対象事業) ・校舎等の耐震改築(新規) ・耐震補強 ・非構造部材や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等	[全] 1,271億円 H25補正:[全] 1,506億円 [全] 110億円 (耐震改築事業 60億円) (復興特別会計 50億円)
(2) 安心して暮らせる大阪に向けた環境整備 ◇ PM2.5対策の強化 ・健康影響に関する情報発信 ・対策の確立、常時監視体制の充実に向けた財政支援措置等	◆概算要求の状況 環境省 微小粒子状物質(PM2.5)及び光化学オキシダントの総合的な対策の推進 [全] 6.3億円 (H25:[全] 2.4億円) (1) モニタリングの充実 (2) 発生源の把握・生成機構の解明 (3) シミュレーションモデルの高度化 (4) 効果的な対策の検討・実施 (5) 自動車に起因するPM2.5等の排出量調査 ◆予算項目以外の状況 ・H25.11.13 国の専門家会合(第5回)によるPM2.5の注意喚起暫定指針の運用改善策の提示 ・H25.11.28 環境省水・大気環境局長から指針の運用改善について通知	[全] 6.0億円
◇ いわゆる健康食品の機能性表示に係る制度改革 ・機能性表示の認証制度の構築等	◆概算要求の状況 消費者庁 食品表示の充実 [国] 1.6億円 (H25:[国] 0.6億円) ・栄養表示の具体的なルール策定のための検討 ・一般健康食品の機能性表示を可能とする仕組みの整備に向けた調査等 ◆予算項目以外の状況 ・H25.6.5 規制改革会議答申:「いわゆる健康食品をはじめとする保健機能を有する成分を含む加工食品及び農林水産物について、機能性の表示を容認する新たな方策をそれぞれ検討し、結論を得る」 ・H25.6.14 閣議決定「規制改革実施計画」:平成25年度検討、平成26年度結論・措置(所管:消費者庁、厚生労働省、農林水産省)とされている。(H25.9.5時点情報)	[国] 2.1億円
◇ 総合的な性犯罪の再犯防止対策の推進	◆予算項目以外の状況 ・H25.12.10 犯罪対策閣僚会議決定「『世界一安全な日本』創造戦略」に「再犯を防止するために効果的な施策について検討」が位置づけられた。	

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等
<p>(3)「安全なまち大阪」を確立するための警察基盤の充実・強化</p> <p>◇ 装備資器材の整備、警察官の増員等</p>	<p>◆概算要求の状況 警察庁</p> <p>警察基盤の充実強化</p> <p>○装備資器材・警察施設の整備充実 〔全〕415.0億円 (H25:〔全〕278.5億円)</p> <p>・現場執行力の強化 〔全〕176.6億円 (H25:〔全〕41.7億円)</p> <p>客観証拠重視の捜査のための基盤整備</p> <p>○科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備 〔全〕10.7億円 (H25:〔全〕10.2億円)</p> <p>サイバー空間の脅威への対処</p> <p>○対処能力の向上 〔全〕15.4億円 (H25:〔全〕11.9億円)</p> <p>テロ対策と大規模災害対策の推進</p> <p>○大規模対策の推進 〔全〕59.3億円 (H25:〔全〕4.9億円)</p>	<p>〔全〕316.6億円</p> <p>〔全〕101.4億円</p> <p>〔全〕11.0億円</p> <p>〔全〕15.1億円</p> <p>〔全〕13.4億円</p>

注) 〔全〕: 全国枠予算、〔国〕: 国費ベース、〔事〕: 事業費ベース